

(株) マーキュリアホールディングス

2022年12月期第2四半期決算ハイライト

証券コード：7347 東証プライム

2022年8月10日

(ご注意) 本資料に記載された事項は、資料作成時点での当社の判断であり、その情報の正確性を保証するものではありません。また、今後予告なしに変更されることがあります。本資料に含まれる意見や予測などについては、様々な要因の変化により、実際の業績や結果とは大きく異なる可能性があることをご留意下さい。また、本資料は情報の提供のみを目的としており、当社が発行する有価証券及び当社が運用するファンドへの投資勧誘を目的とするものではありません。本資料は当社の著作物であり、著作権法により保護されており、また、本資料及び本資料の内容を、当社の許可なく、第三者に開示又は漏洩することはできません。なお、本資料内の数値は全て連結ベースにて表示しております。

■ バイアウト事業 (事業投資事業)

- 1号ファンド（ファンド総額213億円/自己投資額22億円）は**投資進捗面/運用面において好調**
- **東京電解社のJX金属社へのExit**により、累計投資実行9件に対する累計Exitは4件
- 2号ファンドは、新たな投資家も含めて**269億円**にて**1stクローズ**、今後はファンド総額**400～500億円**を目指す
- 投資進捗は**ミューチュアル社のTOBによる取得**を公表（7月15日）

■ Spring REIT事業

- 主要ポートフォリオ**中国北京オフィスビル**の稼働率は**96%**と好調
- 新たに中国広東省の**大規模高級商業施設**を約**330億円**にて**取得予定**

■ 資産投資事業

- 航空機：空港施設をアンカー投資家に迎え、**新型コロナウイルス発生後、本邦初となる航空機ファンド**の組成を公表（7月5日）
- 台湾太陽光開発：**エネクス・インフラ投資法人等**で**協業関係**にあるマイオーラ社と共に参画すべく、**10億円の自己投資**を決定

■ 連結業績

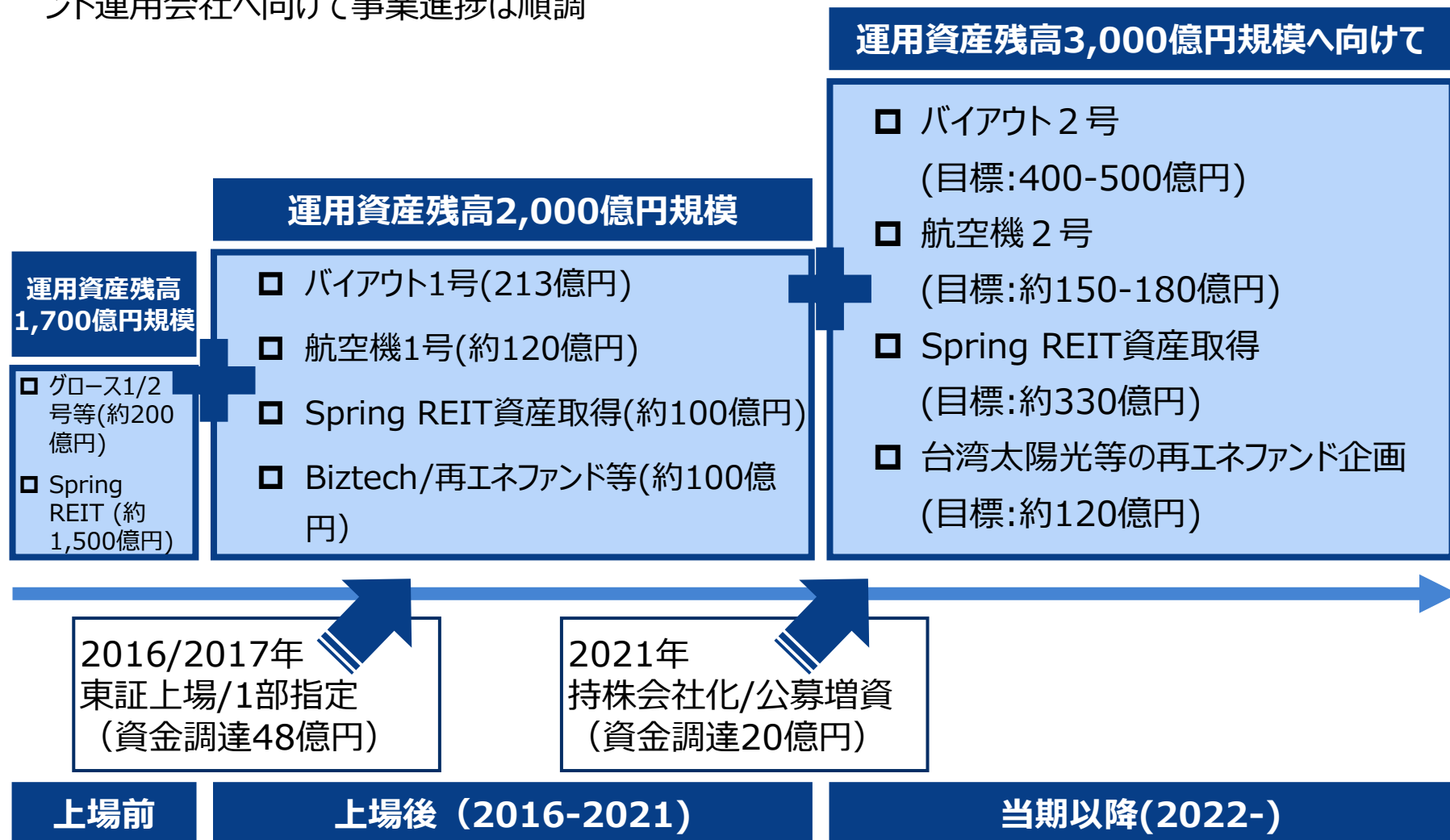
- **予想営業収益40億円/経常利益19億円**に対し、実績営業収益22.9億円/経常利益13.9億円
- **バイアウト2号等のファンドレイズ**による管理報酬の増加、**バイアウト1号ファンドにおける投資Exit**による自己投資収益の増加、円安基調の為替相場が寄与

-
1. 事業進捗のアップデート
 2. 決算ハイライト
 3. 損益構造と損益推移
 4. 持株会社体制

1. 事業進捗のアップデート

1.1 事業進捗全般

- 東証上場後5年を経過した2021年は事業成長を加速すべく持株会社体制へ移行し、新規ファンド組成へ向けた公募増資による資金調達を実行
- 2022年はバイアウト2号を中心に新規ファンド組成を進めており、運用資産残高3,000億円規模のファンド運用会社へ向けて事業進捗は順調



1.2 バイアウト事業（概要及び事業進捗）

- 2016年よりスタートしたバイアウト事業において、1号ファンドは投資進捗面/運用面において好調（投資実績9件、うちExit済4件）
- 現在は2号ファンドを組成中（1stクローズ269億円）であり、ファンド総額400～500億円を目指す

バイアウト事業 の概要

- 2016年よりバイアウト1号ファンドの運用を開始。それ以前も成長投資及びターゲットファンドを通じ、国内外の企業に対する豊富な投資実績を有する
- 「製造業×中堅企業」を対象としたアプローチに強みあり。相対案件を中心とした低マルチプルでのエントリー実績が豊富

バイアウト1号

- ファンド総額は213億円
- 投資進捗は好調であり、投資実績9件、うちExit済4件
- 運用も好調であり、現時点で目標リターン（ネットIRR15%）を上回る運用

SHINX
Ideas for progress

IZUMI

TSUNODA
SINCE 1925

nsk
MIZUTANI SANGYO K.K.

e-tec
physical distribution

Pentel

東京電解
ULTRA HIGH PURITY RARE METAL

MIYATAKE

株式会社 KOJIMA
小島製作所

バイアウト2号

- 1号ファンドの既存LP投資家を中心に269億円にて1stクローズ
- Finalクローズまでにファンド総額400～500億円を目指す
- 投資進捗はミューチュアル社をTOBにより取得を公表（7月15日）

1.2 バイアウト事業（収益貢献）

- 1号ファンドは、これまで管理報酬及び自己投資収益において収益貢献、今後はExitフェーズを迎えるため、自己投資収益に加えて、成功報酬による収益貢献を見込む
- 2号ファンドは、ファンド総額及び自己投資額ともに1号ファンドを上回るため、1号ファンド以上の収益貢献を見込むと同時に、事業基盤の更なる強化を図る

		1号ファンド（2016年～）	2号ファンド（2022年～）
ファンド総額		213億円	400～500億円（目標）
自己投資額		22億円	30億円（予定）
営業 収益 区分	管理報酬	<ul style="list-style-type: none"> - ベース年間管理報酬：約4億円 - 投資期間後は投資金額を基準に計算 	<ul style="list-style-type: none"> - ベース年間管理報酬：約8～10億円（ファンド総額400～500億円）を目指す
	自己投資収益	<ul style="list-style-type: none"> - 自己投資収益累計：13億円/4件（3.2億円/件） - 今後は投資先Exit毎に計上（5件） 	<ul style="list-style-type: none"> - 自己投資額は1号ファンド22億円に対して30億円を予定
	成功報酬	<ul style="list-style-type: none"> - 現時点では目標リターン（ネット投資倍率2倍程度）を上回る運用 - 今後は出資履行金額を超えた分配（ハードルレートあり）に対して計上 	<ul style="list-style-type: none"> - 目標リターンは1号ファンドと同水準（ネットIRR15%超/5年）

1.3 Spring REIT事業（概要及び事業進捗）

- 2013年に香港証券取引所に上場のSpring REIT事業において、主要ポートフォリオ中国北京オフィスビルの稼働率は96%と好調

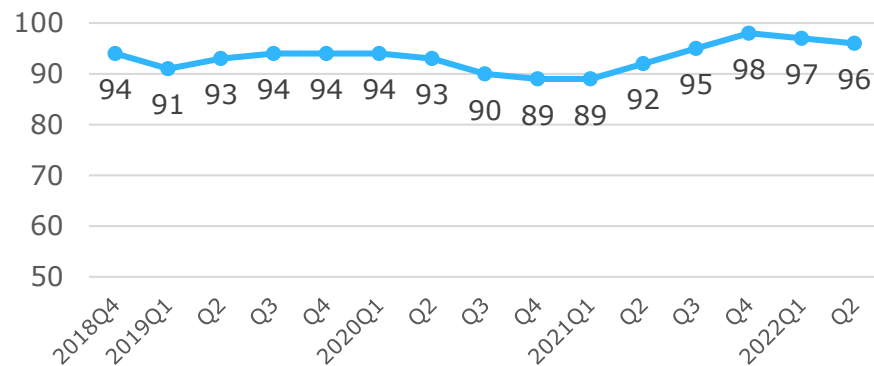
北京China Central Place (CCP)



Spring REIT概要

項目	詳細
保有資産	オフィスビル（北京）：145,372平米 商業店舗（英国）：84店舗
資産総額	約1,700億円
LTV	約30%
時価総額	約680億円

CCPの稼働率推移（%）



出所：Spring Asset Management調べ

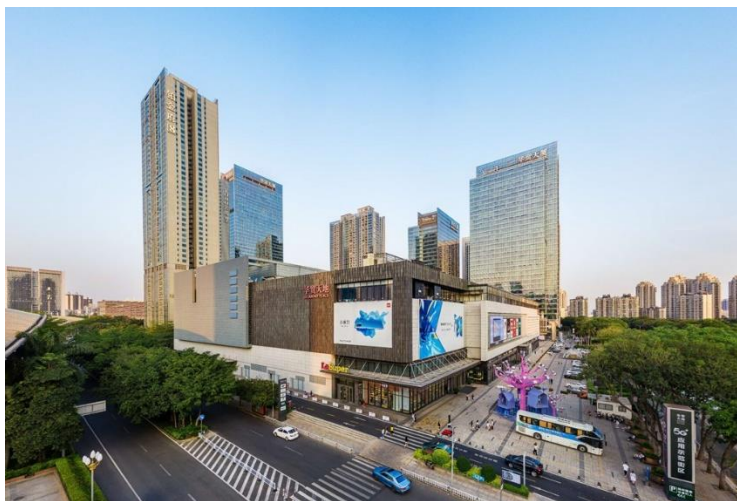
英国の店舗不動産



1.3 Spring REIT事業（概要及び事業進捗）

- 新たに中国広東省の大規模高級商業施設取得が臨時投資主総会にて承認可決（約330億円）
- 資産取得により約1%の成功報酬（取得報酬）に加えて、管理報酬の増加及び約13%の配当可能利益の増加を見込む

新規取得資産（Huamao Place）



新規資産取得に伴う当社収益への影響

一時収入

成功報酬
(取得報酬) の獲得

継続収入

管理報酬の増加

受取配当の増加
(自己投資収益)

1.3 Spring REIT事業（収益貢献）

- Spring REITは、これまで管理報酬及び自己投資収益（配当収益）において収益貢献、ファンド満期はオープンエンドであることから今後も長期継続的な収益貢献が見込まれる
- 今後は資産取得（AUM増加）による管理報酬の更なる底上げ、成功報酬（取得報酬）の獲得を目指す

		現在	今後の資産取得
AUM		約1,700億円	資産取得毎に増加
自己投資額		約76億円	管理報酬の一部をSpring REIT持分（自己投資額）により受領
営業 収益 区分	管理報酬	- 21/12期年間管理報酬：約10億円	- 資産取得による増加（管理報酬の基準はAUM及びNOI） - ファンド期間はオープンエンドのため長期継続的に収益貢献
	自己投資収益（配当収益）	- 21/12期自己投資収益：約5億円	- 優良資産の取得及び借入を活用した資金調達により、配当利回りを高める
	成功報酬（取得報酬）	- 現在までの成功報酬（取得報酬）は2017年の英国不動産取得時の1.1億円	- 資産取得に対して約1%の成功報酬（取得報酬）を見込む

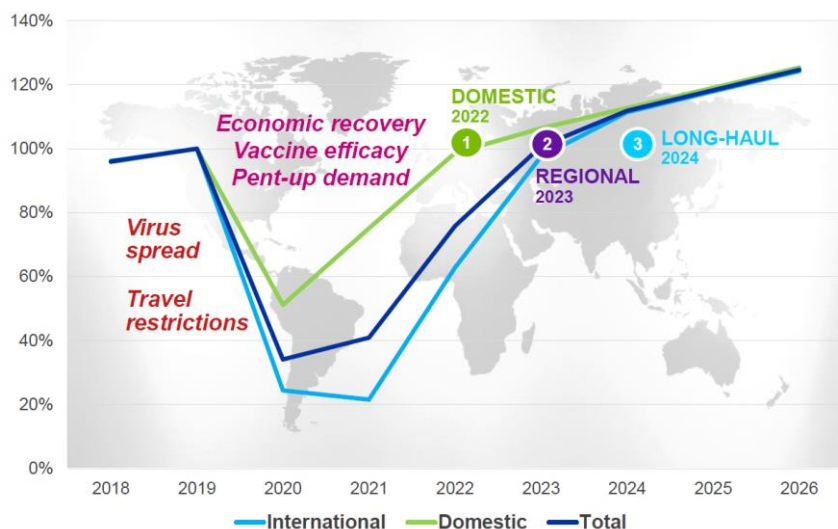
1.4 資産投資事業（航空機事業の概要及び事業進捗）

- 2022年7月に空港施設をアンカー投資家に迎え、新型コロナウイルス発生後、本邦初となる航空機2号ファンドを約55億円にて1stクローズ
- 今後はファンド総額150億円～180億円（借入含め500億円）を目指し、追加ファンドレイズを進める

新型コロナ後の航空機事業

- コロナ禍の影響で一時的な影響は生じたものの、今後も世界経済の発展と共に、航空機需要は高まることが見込まれる
- コロナ禍を契機にエアラインは自社保有機に対しリース機の比率を大きく上げており、今後は航空機調達において更にリース貸手（レッサー）の重要性が増すと考えられる。
- 過熱気味であった航空機投融資市場も調整が入り、現在はコロナ以前と比較して好条件での投資が期待できるタイミングであると考えられる

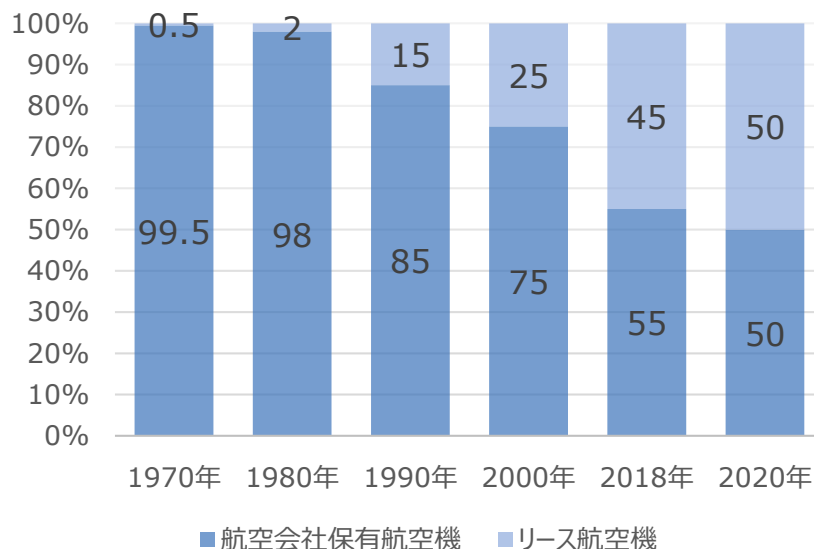
航空機需要の推移（実績と見込）



出所：ボーイング社

© Mercuria Holdings Co., Ltd. All rights reserved.

航空機保有形態比率の推移



出所：エアボーンキャピタル調べ

1.4 資産投資事業（台湾再エネ事業の概要及び事業進捗）

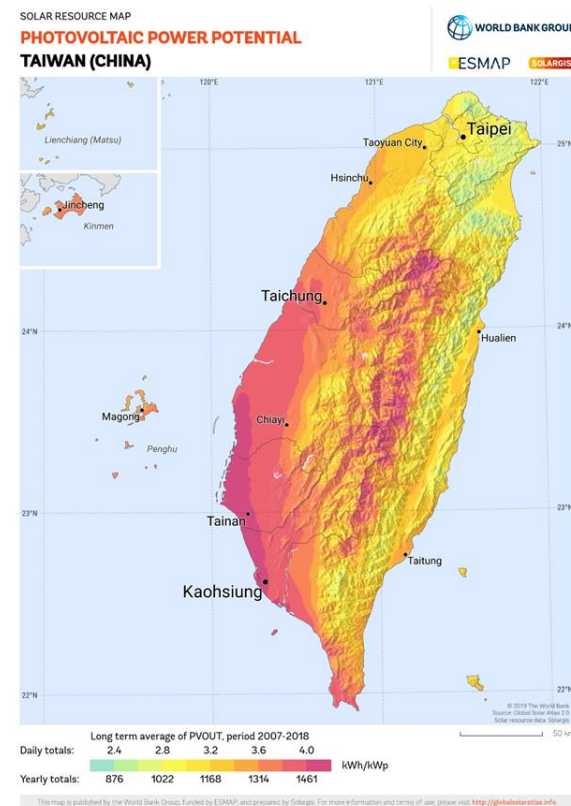
- エネクス・インフラ投資法人等で協業関係にあるマイオーラ社と共に台湾の太陽光発電施設の開発事業に参画することにより、新規ファンド組成を目指す
- 当社からは10億円の自己投資を決定

台湾再エネ事業 の魅力

- 日本と比較して、1人当たりの電力使用量が大
- 大きい
- 国営の台湾電力会社が発電・送配電・小売りを一括して実施
- 2019年の太陽光導入実績は4.15GWに留まっており、再エネ導入加速化政策により、大型メガソーラー市場が拡大中
- FIT買取期間は日本と同様に20年間、売電価格は完工時に確定

大規模なパイプラインを保有

- マイオーラ社では、既に総パネル出力数約400MW、総事業費約900億円規模の開発案件に取り組み中（今後1年間で約100MWの工事着工を予定）
- 条件交渉中の候補プロジェクトも含めると、最大で総パネル出力数約750MW、総事業費約 1,700 億円の規模のパイプラインを有する
- 上記パイプラインに対する投資スキームを企画検討中



地図出所：The World Bank 国別太陽光発電ポテンシャルマップ

1.5 コーポレート（自己株式取得）

- 株主還元の充実及び資本効率の向上を図るとともに、経営環境に応じた機動的な資本政策を遂行するため、発行済み株式数の3.8%を上限に市場買付けによる自己株式取得を決定（8月10日）

自己株式取得の概要

- (1) 取得対象株式の種類 : 当社普通株式
 - (2) 取得し得る株式の総数 : 800,000株を上限とする
(発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合3.8%）
 - (3) 株式の取得価額の総額 : 640,000,000円を上限とする
 - (4) 取得期間 : 2022年8月12日～2023年6月30日
 - (5) 取得方法 : 東京証券取引所における市場買付け
- ※市場動向等により、一部または全部の取得が行われな可能性もあります。

①ファンド運用資産の順調な拡充

- 2021年12月の公募増資による調達資金及び手許現預金によるセイムポート投資（自己投資）を活用し、2022年の事業目標であったバイアウト2号ファンド及び航空機2号ファンドのファンドレイズは計画通りの進捗
- Spring REITにおける資産取得も計画通りの進捗
- 台湾太陽光発電施設の開発事業へも10億円の自己投資を行う

②既存ファンドにおける回収を含む手許現預金の水準

- バイアウト1号における投資先Exitにより、予定より早期に、かつ、予定より多額の資金回収が図れたこともあり、2022年6月末現預金水準は約38億円
- 今後は上場後に組成したバイアウト1号ファンド及び航空機1号ファンドのセイムポート投資（自己投資）資金の回収も見込む
- 他人資本と自己と資本のバランスによる資本効率の向上を図るべく、銀行借入等による資金調達の検討も見込む

③株主還元

- 当社が想定する当社株式価値は、①定常価値（管理報酬）、②純資産価値（自己投資）、③アップサイド価値（成功報酬）により構成される
- 当社として、現在の株価水準に、順調な事業進捗が十分に反映されていない可能性を想定

1.5 コーポレート（Fundsを活用したIR及び資金調達）

- 個人のオルタナティブ投資に対する投資機会が限られる中、個人に対してオルタナティブ投資への理解を促進すること（IR目的）、ファンドへのセიმボート投資（自己投資）資金の一部を調達すること（資金調達目的）を目的に貸付投資Fundsを活用



『ファンドの力で、
日本の今を変える』



『資産運用を一部の限られた人のものから、
すべての人のものへと開放します』

Funds投資家の方へのメッセージ

Fundsを通じて当社が展開する事業を認知いただき、より多くの皆さまにオルタナティブ投資への理解を広げていくことは当社の使命であると考えています。

オルタナティブ投資は、流動性が低く、簡単にトレードができるものではありません。しかしながら、投資先の企業や資産にしっかりと向き合い、その可能性を引きだすことができれば高いリターンを生み出すことも不可能ではありません。

「投資先と向き合う」ということは、口で言うほど簡単ではなく、環境の大きな変化や想定外の事象の発生なども日々起こります。他方で、投資先の成長を愚直に考え抜く胆力や世界経済の動向を読み解くことを意識するなど、非常にエキサイティングなビジネスであることも確かです。

我々は、オルタナティブ投資の魅力をより多くの人々にご理解いただき、個々人がそのリスクの許容度やリテラシーに応じて、オルタナティブ投資を含む様々な金融商品のなかから最適なものを選ぶことのできる社会の実現を目指しています。

皆さまのご参加によって当社とのコミュニケーションを深化させ、当社が目標としている個人でも参画可能なオルタナティブ投資商品の組成を行うきっかけとなることを願っています。

1.5 コーポレート（上半期に行ったIR活動）

- 5年～10年の事業サイクル（事業企画/ファンド組成から業績への反映までの期間ギャップ）を補うべく、事業方針や事業進捗を積極配信
- 日本では馴染みの薄いオルタナティブ投資の啓蒙を進めるとともに、オルタナティブ投資への知見が高い海外投資家へ情報発信をすべく英文開示の充実を図る

IR活動	現状と今後の方向性
会社/決算説明会	<ul style="list-style-type: none">- 日経CNBCへの出演や書き起こしサービスを活用し、4回の会社/決算説明会を行う• 2/25 決算説明会 (https://finance.logmi.jp/376847)• 3/2 個人投資家向け会社説明会 (https://www.irmovie.jp/nir2/?conts=mercuria-hd_202203_tH1y)• 3/10 日経CNBC～攻めのIR～Market Breakthrough (https://www.youtube.com/watch?v=UkcMLv2-oKg&list=PLM6ldbteA6OMiiWerKL6GXnsphPDdpJ59&index=3)• 3/26 個人投資家向け会社説明会 (https://finance.logmi.jp/376923)• 5/16 個人投資家向け会社説明会 (https://www.youtube.com/watch?v=UM0xudY0tRY)
ニュースリリース 発信	<ul style="list-style-type: none">- 事業部門との双方間のコミュニケーションによる情報に基づくニュースリリースを行う- 四半期で47件（月平均約8件）のニュースリリース（適時開示を含む）を発信
英文開示の充実	<ul style="list-style-type: none">- プライム市場への適合へ向けて、決算情報のTDnetへの英文開示（Delayed）を開始- 各種適時開示及びプレスリリースも英文開示を開始

1.6 その他事業の進捗とニュースリリース

- バイアウト以外の事業投資分野では、Biztechファンドにおける投資を着実に実行
- 航空機、再生可能エネルギー以外の資産投資分野では、インバウンド不動産、人工衛星等、新たな収益源となるファンド組成へ向けた事業企画を推進

事業投資	BizTech ファンド	投資実行のお知らせ <ul style="list-style-type: none"> ・株式会社ハッチワーク (1/27) ・GOGEN 株式会社 (4/27) ・株式会社すむたす (5/16) 三菱倉庫株式会社とラピュタロボティクス株式会社の資本業務提携 (5/17)	投資期間は満了 投資進捗は順調であり、累計投資実行は17件 LP投資家と投資先の提携をサポート
資産投資	再エネ 事業	インフラ・ウェアハウジングファンドの投資 進捗 (1/25)	エネクス・インフラ投資法人への売却を基本戦略に 運用中 累計投資額は60億円
	インバウン ド不動産 事業	インバウンド不動産投資戦略への取り組 みについて (1/26)	海外からの日本国内に対する実需や関心に着目 した不動産投資ファンドの組成を目指す
	人工衛星 事業	人工衛星のライドシェアビジネスを目指 すLoft Orbital社がシリーズBラウンド 調達を発表 (1/12)	人工衛星のライドシェア機能に着目し、将来のファ ンド化を含む、ビジネス展開を模索
コーポレート		株式報酬制度における株式取得 (5/12)	役員による株価へのコミットメントの強化を継続す べく、株式報酬制度を継続し、新たに自己株式を 取得

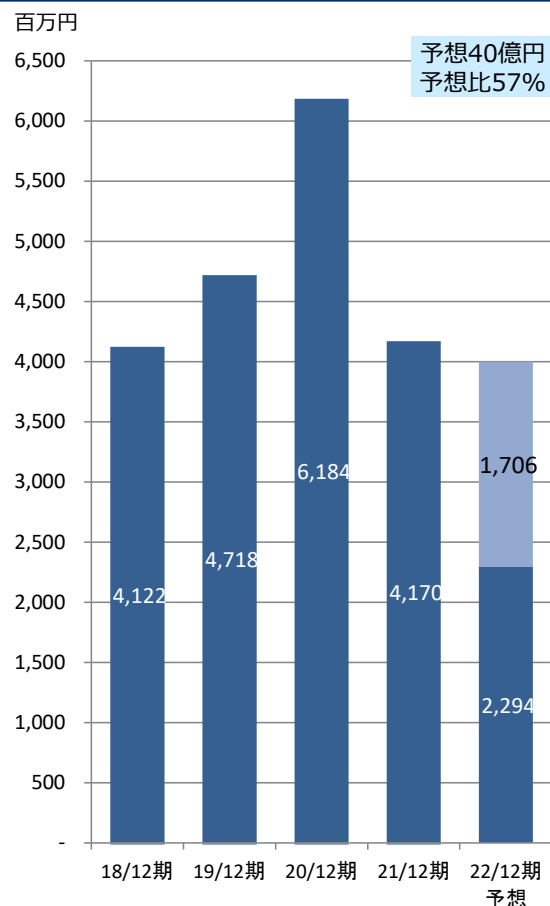
2. 決算ハイライト

2.1 連結経営成績（1/4）～概要～

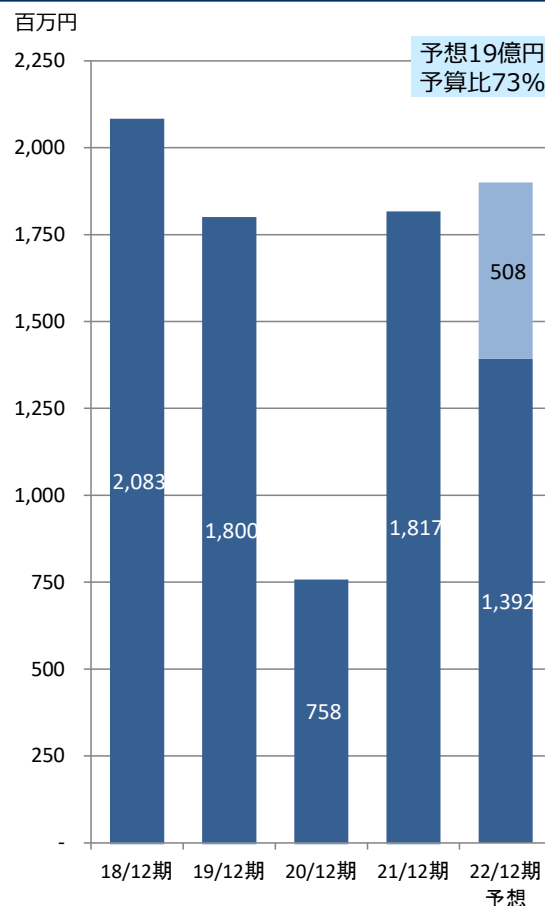
※当社は、2021年7月1日設立のため、2020年12月期以前の連結計数はありませんが、参考として、マーキュリアインベストメントを親会社とする旧組織の連結計数と比較しております。（以下同じ）

- 予想営業収益40億円/経常利益19億円に対し、実績営業収益22.9億円/経常利益13.9億円
- 当期純利益は13億、5年平均当期純利益は11.6億円を見込む

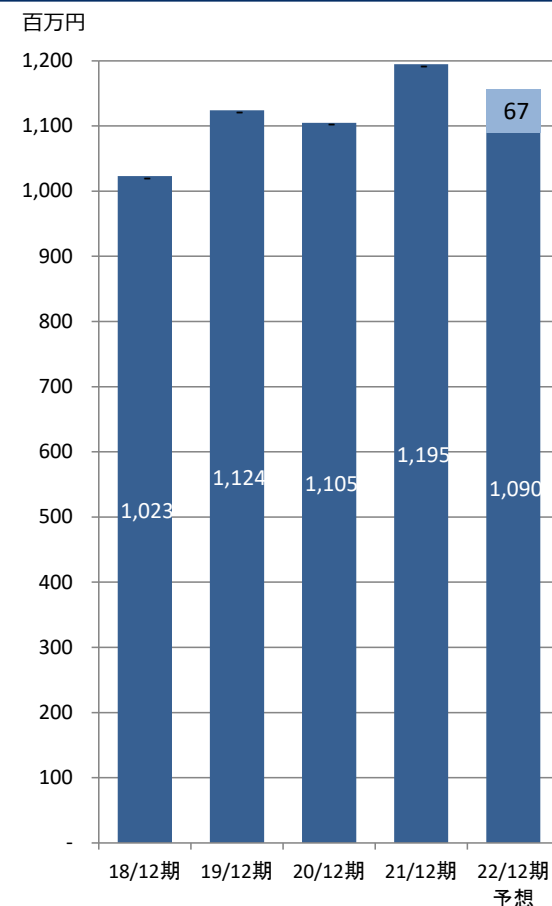
営業収益



経常利益



5年平均当期純利益



※ 20/12期営業収益はSpring REITのストラクチャリングに係る一時的営業収益28億円を含む

2.1 連結経営成績（2/4）～対前年比/対予算比～

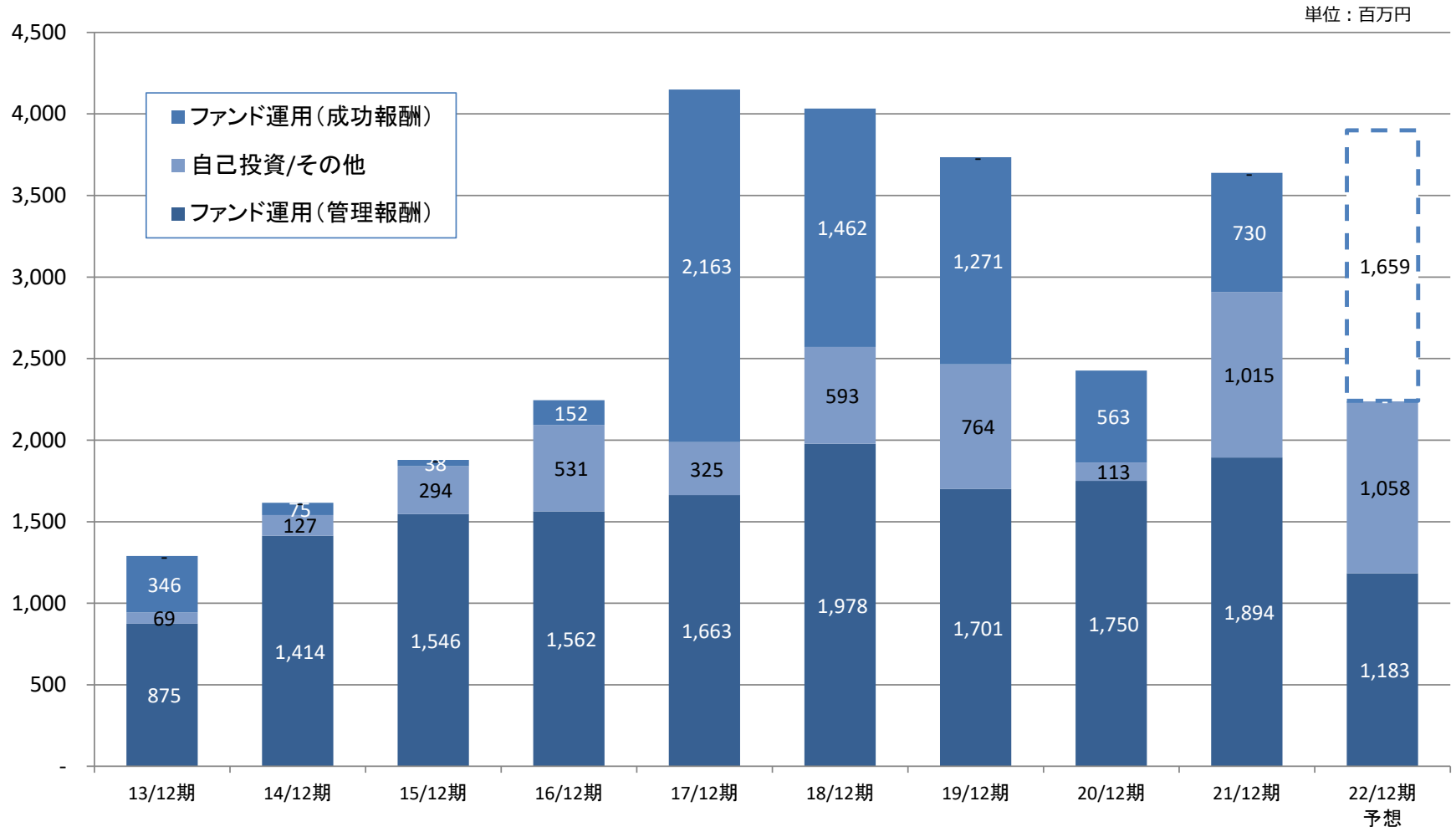
- 営業収益及び各段階利益の対前年比は増収増益
- バイアウト2号ファンドのファンドレイズによる管理報酬の増加、バイアウト1号ファンドにおける投資Exitによる自己投資収益の増加、円安基調の為替相場が寄与

単位：百万円

		①21/12期 2Q実績	②22/12期 2Q実績	対前年比 ②÷①	③22/12期 業績予想	予算進捗率 ②÷③
営業収益		2,118	2,294	108%	4,000	57%
営業原価		△184	△53	29%	△100	53%
営業 総 利 益	ファンド運用 (管理報酬)	889	1,183	133%	3,900	57%
	ファンド運用 (成功報酬)	12	-	-		
	自己投資/その他	1,033	1,058	102%		
	合計	1,935	2,241	116%		
販売費及び一般管理費		△795	△1,039	131%	△2,000	52%
営業利益		1,139	1,202	105%	1,900	63%
経常利益		1,185	1,392	118%	1,900	73%
親会社株主に帰属する 当期純利益		823	964	117%	1,300	74%

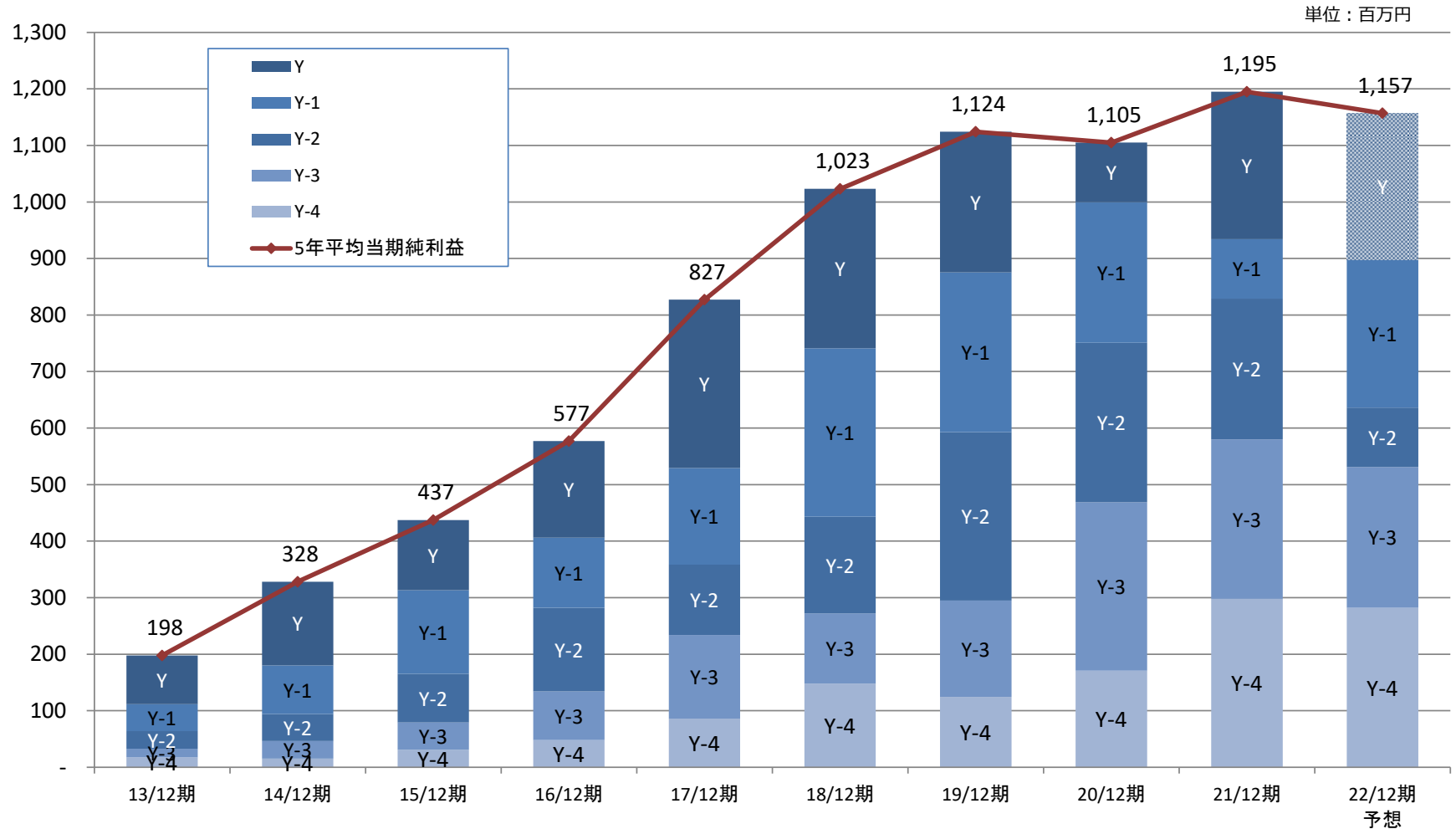
2.1 連結経営成績（3/4）～営業総利益推移～

- 成功報酬は17年12月期～21年12月期において62億円を計上（うちグロース1号ファンド37億円、金融危機時に組成したバリュートリートメント投資ファンド17億円等）
- 自己投資はSpring REITからの安定配当に加え、16年12月期に組成したバイアウト1号ファンド等の好調なファンド運用を反映し、管理報酬、成功報酬と並ぶ収益の柱に成長



2.1 連結経営成績（4/4）～5年平均当期純利益推移～

- 当社の事業サイクルのタイムラインが5年～10年を要すること、成功報酬等の一時的損益が単年度損益へ与える影響が大きいことから、5年平均当期純利益を主要経営指標として使用
- 22年12月期の5年平均当期純利益は11.6億円を見込む

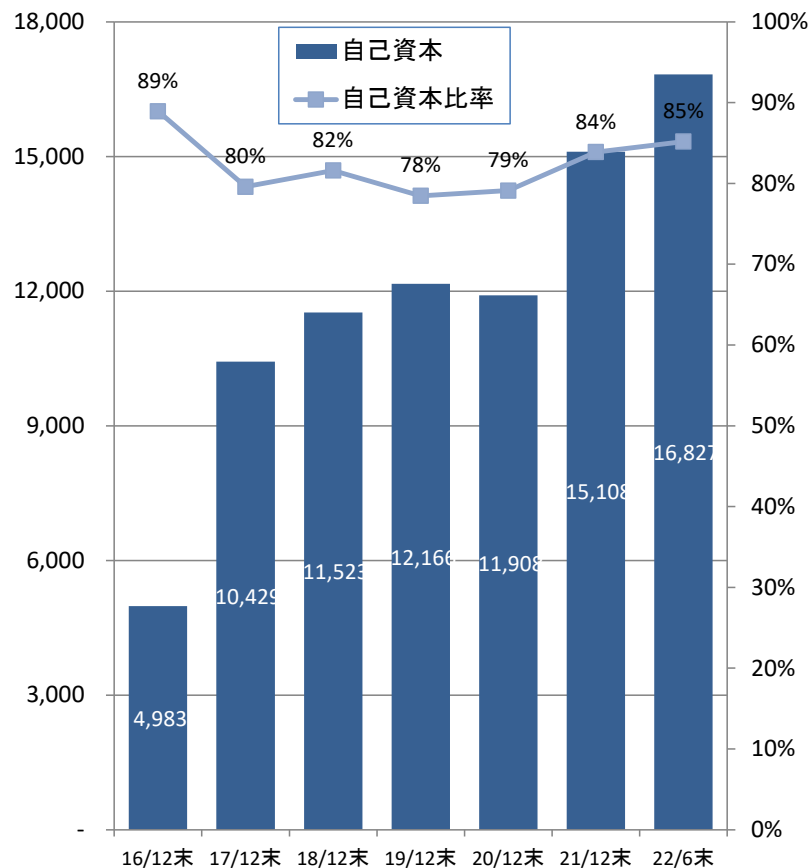


2.2 連結財政状態 (1/2)

- 自己資本は毎期の経常的な利益獲得及び増資により22年6月末は168億円まで増加
- 現預金38億円はバイアウト2号ファンド等の新規組成ファンドへのセムポート自己投資資金へ充当予定

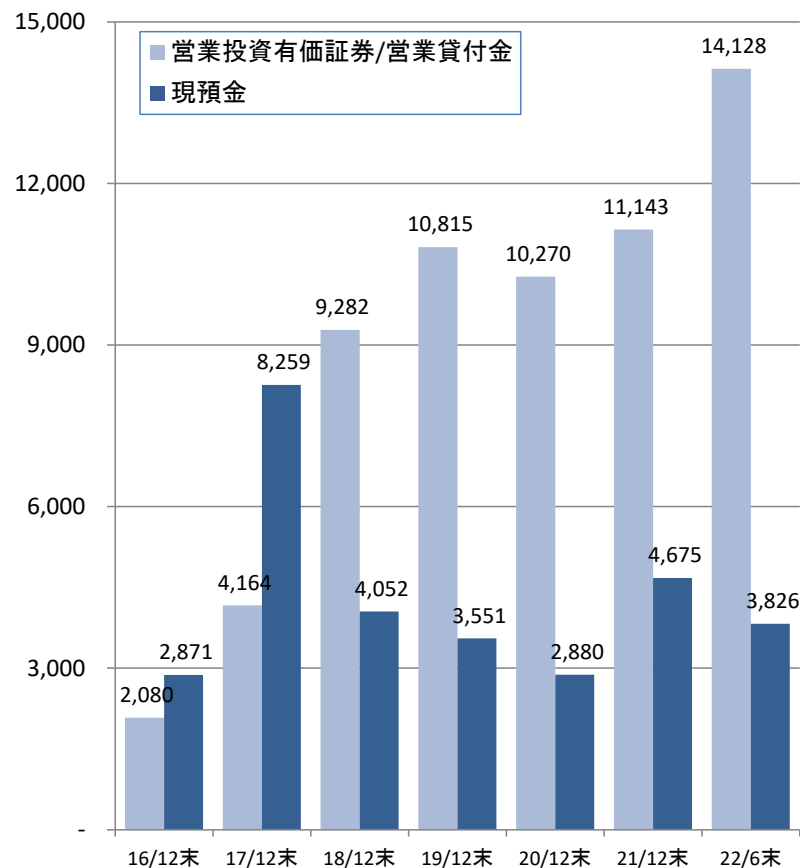
自己資本

単位：百万円



現預金/自己投資

単位：百万円



2.2 連結財政状態 (2/2)

- 資産は運用ファンドへのセიმボート自己投資141億円、現預金38億円等により構成
- 負債はSpring REITへのセიმボート自己投資に係る借入金8.1億円が計上

単位：百万円

借方		21/12末	22/6末	貸方		21/12末	22/6末
流動資産	現預金	4,675 (26%)	3,826 (19%)	流動負債	借入金	130(1%)	130(1%)
	営業未収入金	541 (3%)	638 (3%)		その他流動負債	806(4%)	692(4%)
	営業投資有価証券/ 営業貸付金	11,143 (62%)	14,128 (72%)	固定負債	長期借入金	744 (4%)	679 (3%)
	その他流動資産	441 (2%)	354 (2%)		その他固定負債	509 (3%)	543 (3%)
固定資産	投資有価証券	281 (2%)	281 (1%)	純資産	自己資本	15,108 (84%)	16,827 (85%)
	その他固定資産	929 (5%)	527 (3%)		(内訳)	(内訳)	(内訳)
					株主資本	15,575	16,047
					その他有価証券 評価差額金 為替換算調整勘定	△418 △48	556 225
				非支配株主 持分等	713 (4%)	882 (4%)	

2.3 配当の状況

- 配当基本方針に基づき、22年12月期は1株当たり配当金20円（5年平均当期純利益に対する配当性向36.1%）を見込む

配当の方針

- 株主還元は配当を基本とし、配当の安定性に配慮します
- 当面は配当性向は30%程度を目安としますが、当社は成功報酬等による損益への影響が比較的大きいことから、単年度損益の影響を抑制し、配当の安定性を高めるために、当面は対象利益指標を「5年平均当期純利益」とします
- 「5年平均当期純利益」の成長を通して、配当水準を引き上げることを目指します

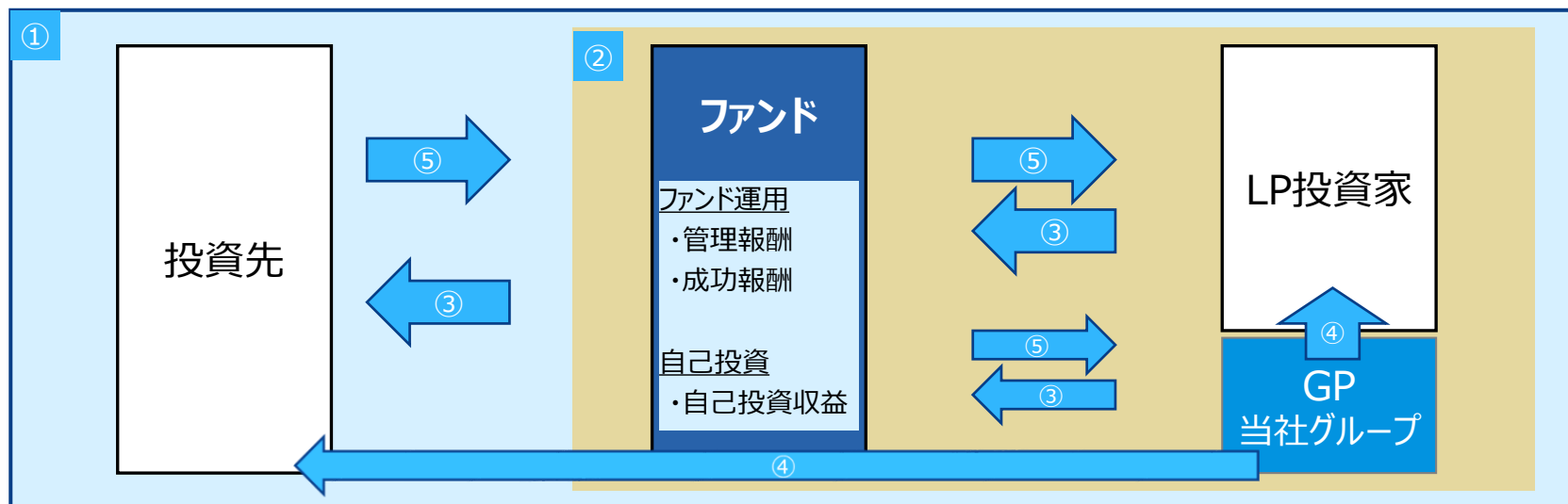
単位：百万円	18/12期実績	19/12期実績	20/12期実績	21/12期実績	22/12期予想
①親会社株主に 帰属する当期純利益	1,411	1,245	525	1,304	1,300
②5年平均当期純利益	1,023	1,124	1,105	1,195	1,157
③1株当たり配当金	18円	19円	20円	20円	20円
④発行済株式総数 (自己株式控除後)	17,465,989株	17,606,389株	17,113,389株	20,911,579株	20,911,579株※
⑤配当金総額(③×④)	314	335	342	418	418
⑥配当性向(⑤÷②)	30.7%	29.8%	31.0%	35.0%	36.1%

※ 22/12期予想の④発行済株式総数（自己株式数控除後）は22年6月末実績

3. 損益構造と損益推移

3.1 事業概要

- 当社グループは、投資家より預かった資金を運用するファンド運用事業、自らが運用するファンドへ自己資金によるセイムポート投資を行う自己投資事業から構成されます。
- ファンド運用事業は、ファンド運用の対価として管理報酬、ファンド運用成果の対価として成功報酬を得るビジネスであり、自己投資事業は、ファンド運用の損益そのものを得るビジネスです。



投資先		投資家
マクロ環境を踏まえた 資金ニーズの分析	①事業企画	マクロ環境を踏まえた 投資ニーズの分析
パイプライン	②ファンド組成	ファンド契約締結
投資	③投資実行	キャピタルコール
役員派遣、ビジネスマッチング等	④バリューアップ/モニタリング	運用報告
売却	⑤Exit	分配

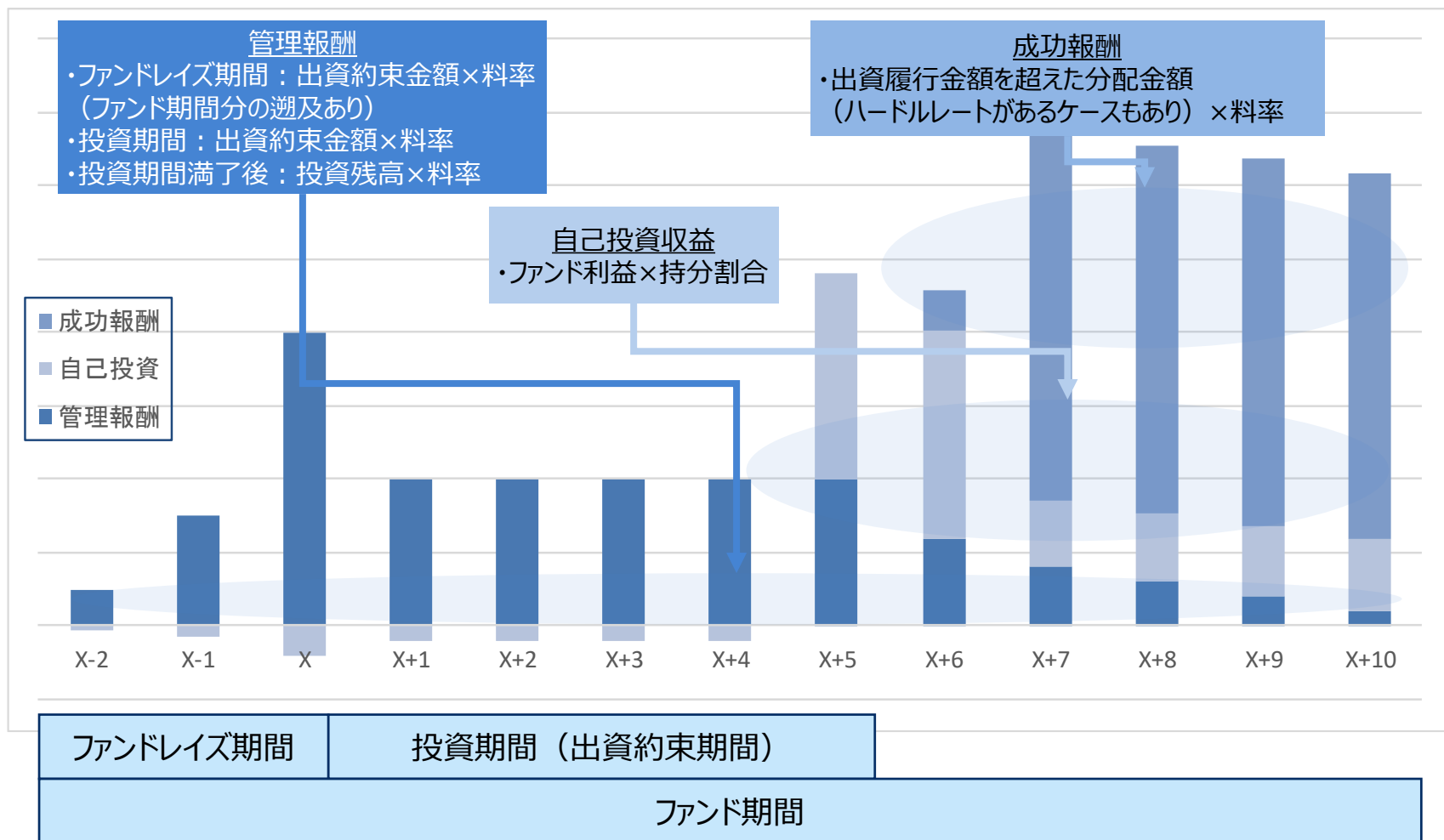
3.2 損益構造（1/3）～営業収益区分～

- 当社グループの営業収益は、ファンド期間のステージに応じて、管理報酬、自己投資収益、成功報酬を得るビジネスモデルであり、それぞれの内容及び発生タイミングは以下の通りです。

営業収益区分	内容	タイミング
管理報酬	<ul style="list-style-type: none">- 投資期間中は出資約束金額（ファンド総額）に対して一定割合を乗じた金額を、投資期間満了後は投資金額に対して一定割合を乗じた金額を管理報酬として受領	<ul style="list-style-type: none">- ファンド期間にわたり経常的に発生
自己投資収益	<ul style="list-style-type: none">- ファンドにおける損益に保有比率を乗じた金額を自己投資損益として計上	<ul style="list-style-type: none">- ファンド期間において個別投資先のExit等によりファンド利益が計上される都度、発生
成功報酬	<ul style="list-style-type: none">- 出資履行金額を超えた分配金額（ハードルレートがあるケースもあり）に対して一定割合を乗じた金額を成功報酬として受領	<ul style="list-style-type: none">- ファンド期間の後半においてファンド全体としての投資成果に応じて都度、発生

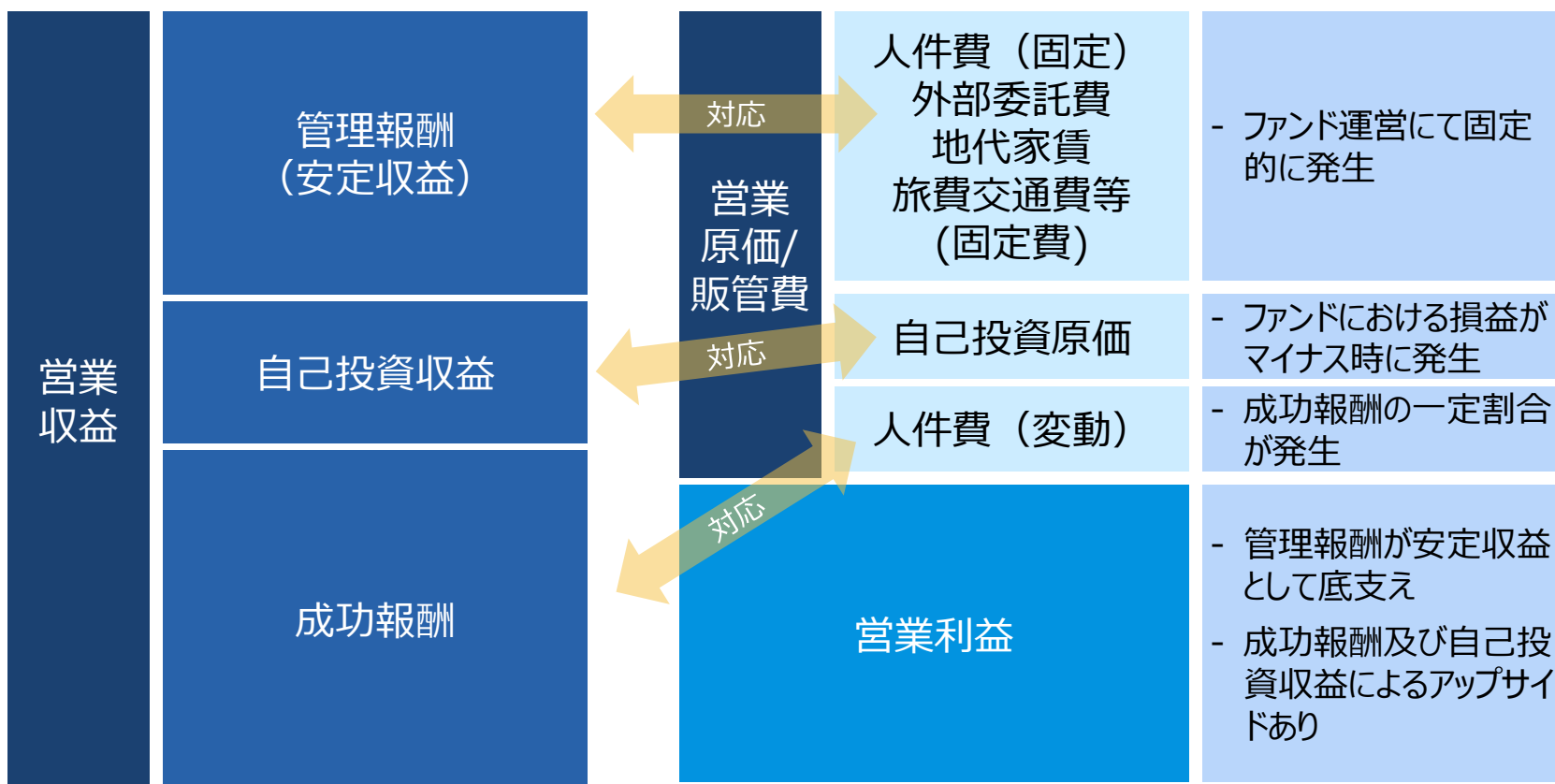
3.2 損益構造（2/3）～営業収益発生モデル～

- 一般的なファンドにおけるファンド期間のステージ毎の管理報酬、自己投資収益、成功報酬のイメージは以下の通りです。
- 複数ファンドを並行して運用を行うマルチストラテジー戦略により収益平準化を図ります。



3.2 損益構造（3/3）～営業収益と営業原価/販管費の対応～

- 損益構造は、安定収益たる管理報酬にて固定的に発生する費用を賄い、成功報酬及び自己投資収益によるアップサイドを目指す構造です。



(参考) 損益構造と企業価値

- 当社が想定する当社株式価値は、①定常価値（管理報酬）、②純資産価値（自己投資）、③アップサイド価値（成功報酬）により構成される
- 時価総額は129億円（2022年8月8日終値ベース）であり、今後は当社が想定する潜在的価値の実現を目指す

想定株式価値		考え方	時価総額 2022年8月8日終値
想定株式価値の構成要素	アップサイド価値 (成功報酬)	+) 上場以降組成したファンドが今後成功報酬ステージに達することに加え、サイズアップした後継ファンドの組成も順調 +) バイアウトの目標リターンはネットIRR 15%超（投資期間5年で投資倍率2倍） （過去ファンドの成功報酬は65億円）	当社が 想定する 潜在的価値 129億円 (601円/株)
	事業価値 (管理報酬)	+) ベース年間管理報酬を底上げ (現在19億円弱→25億円水準) +) 長期契約に基づくため不確実性は低い -) 営業費用	
	純資産価値 (自己投資)	+) 現預金38億円 +) 自己投資141億円（含み損益あり） +) その他資産18億円 -) 借入金8億円 -) 営業債務等の負債12億円 -) 非支配株主持分等9億円	
		成功報酬の期待値	
		管理報酬基盤を有する事業価値	
		自己資本168億円 + 含み益の 資産価値	

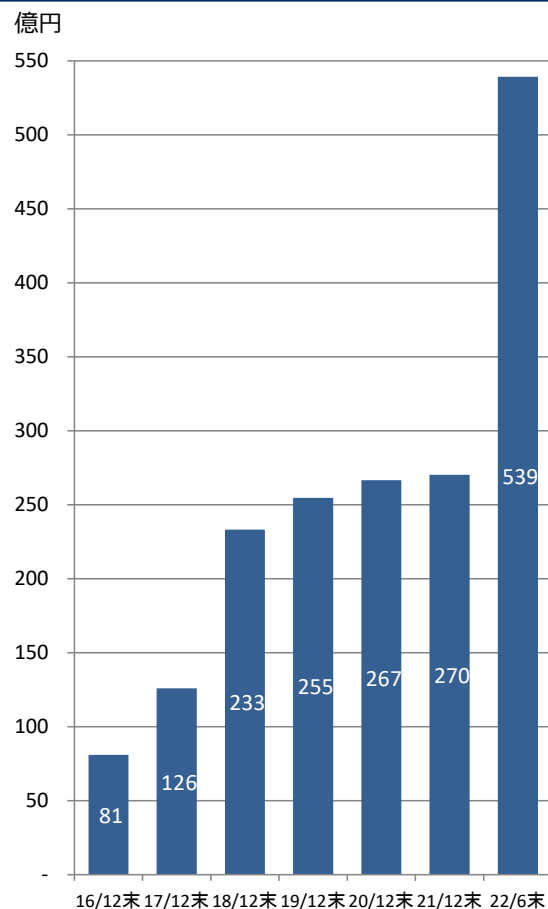
3.3 損益構成要素～成功報酬（組成ファンド別成功報酬）～

	ファンド区分	投資戦略	主要パートナー	ファンド総額	ファンド期間	成功報酬累計
過去組成	グロース1号ファンド	成長	DBJ他	70億円	2005-	37.3億円
	Project Sweep	バリュー	海外投資家	98億円	2010-2017	16.0億円
	その他ファンド	成長 / バリュー	国内/海外投資家	-	2012-	12.0億円
事業投資	バイアウト1号ファンド	バイアウト	DBJ、SMTB他	213億円	2016-	(投資期間)
	きらぼしファンド	バイアウト	きらぼし、ゆうちょ他	26億円	2018-	(投資期間)
	Biztechファンド	成長	伊藤忠、SMTB他	31億円	2019-	(投資期間)
	バイアウト2号ファンド	バイアウト	DBJ他	目標400～500億円	1stクローズ (269億円)	(組成中)
Spring REIT	不動産	香港証券取引所上場	約680億円	2013-	1.1億円 (オープンエンド)	
資産投資	グロース2号ファンド	成長	DBJ他	31億円	2013-	(投資期間)
	航空機1号ファンド	航空機	年金、信金、地銀他	約120億円	2018-	(投資期間)
	インフラウェアハウジング ファンド	再エネ	伊藤忠エネクス、 SMTB他	75億円	2020-	(投資期間)
	航空機2号ファンド	航空機	空港施設他	目標150億円 ～180億円	1stクローズ (約55億円)	(組成中)
	台湾太陽光ファンド	再エネ	企画中	企画中	企画中	-

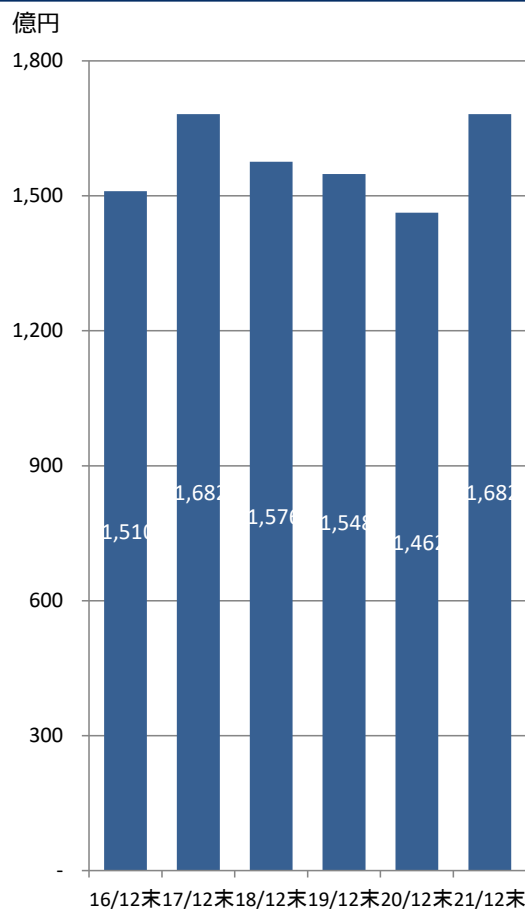
3.3 損益構成要素～管理報酬（基準資産残高の推移）～

- 事業投資分野ではバイアウト2号の組成により管理報酬基準資産は269億円増加（22年3月）、資産投資分野では航空機2号の組成により管理報酬基準資産は約55億円増加（22年7月）
- 今後はバイアウト2号及び航空機2号の追加クローズ、台湾太陽光ファンド（資産投資）の組成、Spring REITにおける資産組入により更なる管理報酬基準資産の積み上げを図る

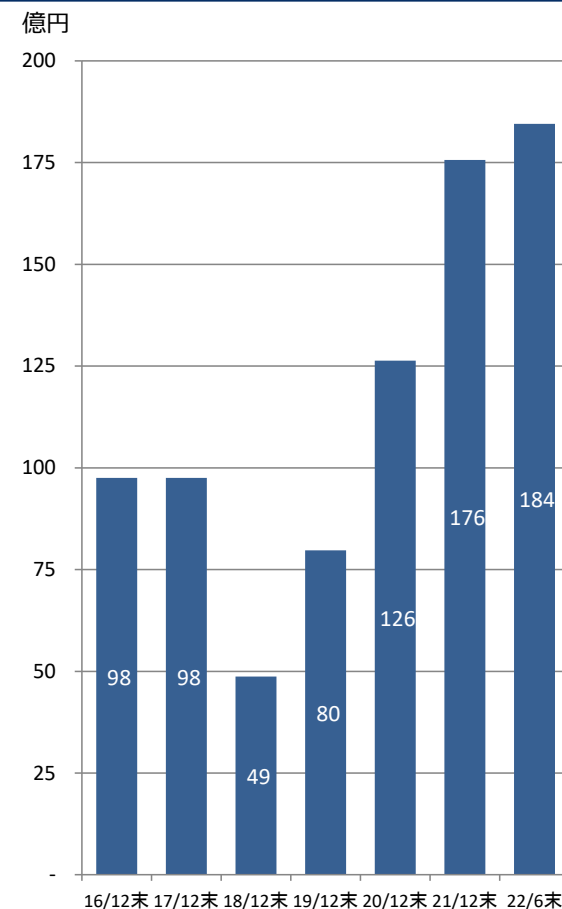
事業投資



Spring REIT



資産投資



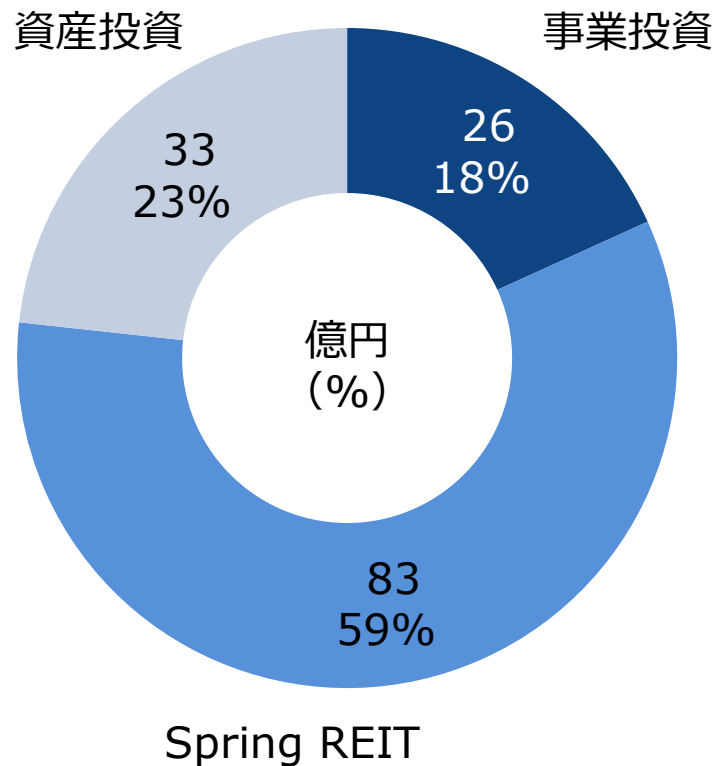
3.3 損益構成要素～自己投資（資産・負債の構成）～

- 22年6月末における自己投資残高は141億円に対して借入金は8億円、今後は借入による資金調達や財務レバレッジの活用も検討

資産・負債構成

億円	21/12末	22/6末
事業投資	25	26
Spring REIT	65	83
資産投資	22	33
営業投資有価証券/営業貸付金	111	141
現預金	47	38
営業未収入金	5	6
その他流動資産	4	4
投資有価証券	3	3
その他固定資産	9	5
①資産合計	180	197
事業投資	-	-
Spring REIT	9	8
資産投資	-	-
借入金	9	8
その他流動負債	8	7
その他固定負債	5	5
②負債合計	22	20
自己資本	151	168
非支配株主持分等	7	9
③純資産(①-②)	158	177

自己投資構成（22/6末） （営業投資有価証券/営業貸付金）



3.4 損益推移

■ 過去6年間の損益推移

単位：百万円

損益推移	16/12期	17/12期	18/12期	19/12期	20/12期	21/12期
営業収益	2,521	4,224	4,122	4,718	6,184	4,170
営業総利益	2,245	4,150	4,034	3,735	2,426	3,638
管理報酬	1,562	1,663	1,978	1,701	1,750	1,894
成功報酬	152	2,163	1,462	1,271	563	730
自己投資 /その他	531	325	593	764	113	1,015
販売費及び 一般管理費	△965	△1,920	△1,917	△1,879	△1,654	△1,875
営業利益	1,280	2,230	2,117	1,856	772	1,763
経常利益	1,248	2,208	2,083	1,800	758	1,817

3.4 営業総利益（管理報酬）推移

■ 過去6年間の管理報酬に係る営業総利益の推移

単位：百万円

営業総利益 (管理報酬)	16/12期	17/12期	18/12期	19/12期	20/12期	21/12期
事業投資	296	498	821	675	710	729
Spring REIT	974	942	1,065	946	929	1,003
資産投資	293	223	92	79	111	162
営業総利益 (管理報酬)	1,562	1,663	1,978	1,701	1,750	1,894

- 事業投資は主として2016年の上場後に組成したバイアウト1号ファンド等のファンド総額の拡大に伴い増加してきましたが、今後はバイアウト2号ファンドの組成により更なる増加を見込みます（18/12期はバイアウト1号ファンドのファイナルクローズ時に過去ファンド期間分の管理報酬を遡及計上）。
- Spring REITは安定して推移していますが、増減の主たる要因は為替の影響による資産評価額の変動によるものです。今後は新規資産の取得による増加を目指します。
- 資産投資は過去ファンドの投資Exitがほぼ終了し、上場時の調達資金により新規ファンドをレイズ中です。

3.4 営業総利益（成功報酬）推移

■ 過去6年間の成功報酬に係る営業総利益の推移

単位：百万円

営業総利益 (成功報酬)	16/12期	17/12期	18/12期	19/12期	20/12期	21/12期
事業投資	110	-	-	25	-	644
Spring REIT	-	108	-	-	-	-
資産投資	41	2,055	1,462	1,246	563	86
営業総利益 (成功報酬)	152	2,163	1,462	1,271	563	730

- 事業投資はバイアウト1号ファンド等の主要ファンドが投資期間中であり、現状においては成功報酬ステージに未到達です。
- Spring REITは17/12期に新規資産の組入を行ったため、取得報酬（成功報酬）を計上しています。今後も新規資産取得に際しては取得報酬（成功報酬）が計上されます。
- 資産投資はグロース1号ファンドや金融危機時に組成したバリュート投資ファンド等の過去ファンドの投資Exitにより、成功報酬を計上しています。

3.4 営業総利益（自己投資/その他）推移

■ 過去6年間の自己投資/その他に係る営業総利益の推移

単位：百万円

営業総利益 (自己投資/その他)	16/12期	17/12期	18/12期	19/12期	20/12期	21/12期
事業投資	0	-1	288	142	-7	398
Spring REIT (うち配当)	76 (77)	92 (93)	308 (282)	136 (233)	-106 (364)	433 (486)
資産投資	455	234	-2	485	227	184
営業総利益 (自己投資)	531	325	593	764	113	1,015

- 事業投資はバイアウト1号ファンド等の主要ファンドは投資期間中ですが、既存投資の一部投資先のExitにより、ファンド損益取込を通して、自己投資利益を計上しています。
- Spring REITは配当収入による安定収益を計上していますが、19/12期及び20/12期はリストラクチャリングに伴う評価損失を計上しています。
- 資産投資はグロース1号ファンドや金融危機時に組成したバリュー投資ファンド等の過去ファンドへの自己投資が、ファンド損益取込を通して、自己投資利益に計上されています。

4. 持株会社体制

マーキュリアインベストメントグループ概要

- 当社グループは、2005年に設立された、主にオルタナティブ投資を行う企業集団です

会社概要（2022年1月1日時点）

会社名	: 株式会社マーキュリアホールディングス
本社所在地	: 東京都千代田区内幸町1-3-3 内幸町ダイビル
設立	: 2021年7月1日（前身のマーキュリアインベストメントは2005年10月5日設立）
資本金	: 4,057,656,380円
事業内容	: 持株会社、ファンド運用事業及び自己投資事業
経営陣	: 代表取締役CEO 豊島 俊弘 取締役COO資産投資統括 石野 英也 取締役CIO事業投資統括 小山 潔人
従業員数	: 連結 83名
上場区分	: 東京証券取引所市場プライム (証券コード7347)
戦略株主	: 株式会社日本政策投資銀行 伊藤忠商事株式会社 三井住友信託銀行株式会社

主要関係会社

- **株式会社マーキュリアインベストメント（東京）**
バイアウトファンド、グロースファンド、再エネファンド、航空機ファンド等、プライベートエクイティファンドの運用
- **Spring Asset Management Limited（香港）**
Spring REIT（香港証券取引所上場）の運用
- **MIBJ Consulting (Beijing) Co., Ltd.（中国）**
China Central Place（Spring REIT保有施設）の管理、及び中国における各種投資コンサルティング
- **Mercuria (Thailand) Co., Ltd.（タイ）**
タイに事業展開する日本企業の現地サポート、及びタイにおける各種投資コンサルティング
- **エネクス・アセットマネジメント株式会社（東京）**
エネクス・インフラ投資法人（東京証券取引所上場）の運用
- **株式会社マーキュリアエアボーンキャピタル（東京）**
航空機ファンド、航空機ファイナンス事業
- **株式会社ビジネスマーケット（東京）**
インターネットを活用した事業承継支援

■ ミッション

“ファンドの力で、日本の今を変える”

■ 3つの経営理念

クロスボーダー（国の壁、心の壁、世代の壁を超えて） ～Cross Border～

あらゆる垣根を超え、日本の強みを基盤として世界に広がる成長分野や成長可能性への投資を中心に、産業界・投資業界の幅広いネットワークを通じ、ユニークな投資機会を見出すことを目的としています。

世界に冠たる投資グループへ ～Global Reach～

オルタナティブ（代替）投資でのアルファ（超過利得）の獲得を追求し、投資資金が有効に使われて循環することで、ファンドの投資家のみならず、投資先並びに当グループの株主をはじめ様々なステークホルダーの皆様にリターンを分配する、世界に冠たる投資グループを目指します。

5年後の常識 ～Undiscovered Common～

今は意識されていないけれども、5年後には当たり前になっている、そういった分野に取り組み開発していくことが、当グループの将来を切り開いていくものと考えます。

設立以前

豊島が世界銀行にて「世界経済のダイナミックな成長に日本経済を随伴させるにはEquityの突破力が必要」と考え、**当社経営理念の「クロスボーダー」に思い至る**

2005年

当社の前身となる「あすかDBJパートナーズ」を設立
グロース1号ファンドを組成

後にSpring REITとなる北京のChina Central Place への投資実行→**「国の壁」を超える**
ライフネット生命及びほけんの窓口への投資実行→**「心の壁」を超える**

2008年

経済危機時（リーマンショック以降）において中国不動産関連投資を再編
外資系投資銀行の日本からの投資撤退資産及びノンバンクアセットへの投資実行

2011年

グロース2号ファンドを組成

Spring REITが香港証券取引所に上場

伊藤忠商事及び三井住友信託銀行が資本参画→**戦略的パートナーの参画**

2016年

バイアウト1号ファンドを組成→**「世代の壁」を超える**

マーキュリアインベストメントとして東証二部に上場（翌2017年に東証一部に指定替え）

2018年

航空機1号ファンドを組成→**再エネファンドを含むキャッシュフロー投資への本格的な参画**

2019年

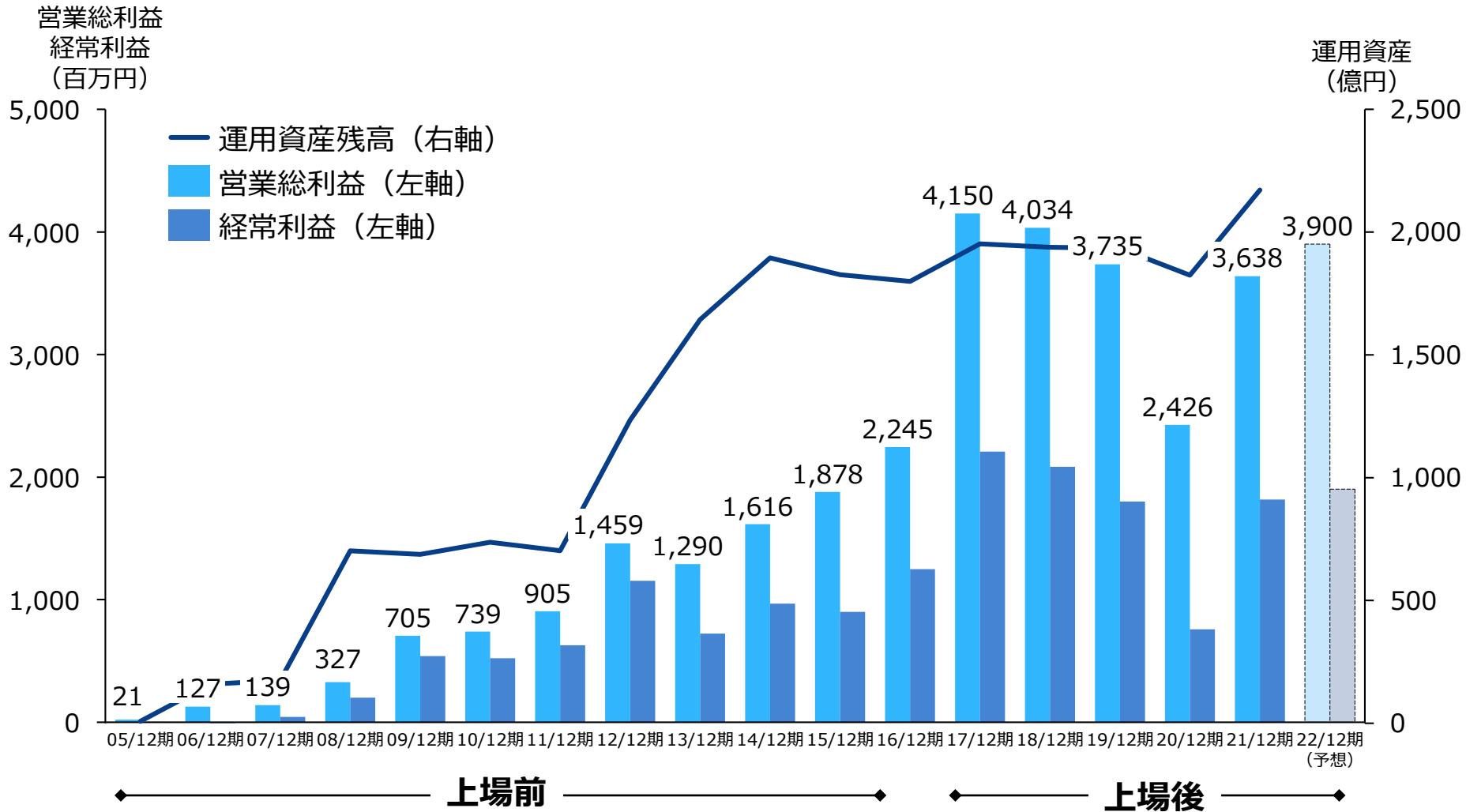
エネクスインフラ投資法人が東証インフラファンド市場に上場
BizTechファンド組成

2021年

持株会社マーキュリアホールディングスを設立し上場
マーキュリアエアボーンキャピタルの設立

主要経営指標の推移

- 当社グループは設立以来、経済危機等の局面を超えて、マクロ環境のトレンドを予測し戦略的に投資領域をシフトすることで大きな成長を遂げてきました。



持株会社体制プラットフォーム（1/2）

運用市場	LP投資家/顧客		LP投資家/顧客		LP投資家/顧客						
投資戦略	バイアウト		グロース		キャッシュ・フロー/不動産						
事業単位 (小)	バイアウト 1号	バイアウト 2号	Biztech	China Fintech	グロース 1号/2号	インフラ ウェア ハウジング	エネクス インフラ REIT (上場)	航空機	国内 不動産	タイ コンサル	Spring REIT (上場)
リーダー	小山		三好	許	石野		広谷	深井	百田	Kevin Judy	
事業区分 (大)	事業投資					資産投資					Spring REIT
法人格	マーキュリアインベストメント (MIC)						エネクス AM	MAC	Mercuria Thailand	SAML	MIBJ
持株会社 プラットフォーム	マーキュリアホールディングス (上場) (MHD)										
リーダー	ミッション ファンドの力で日本の今を変える						豊島			滝川	
資本市場	株主										

持株会社体制プラットフォーム (2/2)

事業 チーム

事業投資リーダー



小山 潔人

取締役CIO
事業投資統括

経歴
・日本政策投資銀行



許 曉林

執行役員
中国事業統括



三好 大介

MD
Biztech



荒谷 徹

MD
営業部長

資産投資リーダー



石野 英也

取締役COO
資産投資統括

経歴
・ソロモンブラザーズ



深井 聡明

執行役員
国内不動産
事業統括



広谷 洋一

Mercuria
Airborne
Capital

Spring REIT事業リーダー



Leung Kwok Hoe,
Kevin
Spring Asset
Management
Limited



Yan Judy
MIBJ Consulting
(Beijing) Co., Ltd.

タイ事業リーダー



百田 稔

Mercuria
(Thailand) Co.,
Ltd.

マーキュリアインベストメントグループリーダー

持株会社 プラット フォーム



豊島 俊弘

代表取締役CEO
グループ最高責任者

経歴
・日本政策投資銀行
・世界銀行

経営管理/事業企画リーダー



滝川 祐介

執行役員
経営管理統括/
事業企画統括



Mercuria Investment Group